

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コモ  
コード番号 2224 URL <http://www.como.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 克己  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 (氏名) 平光 伸行  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 0568-73-7050

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,476	1.5	130	2.1	121	5.0	72	39.6
25年3月期	5,393	△0.6	127	△23.7	115	△26.6	52	△21.0

(注) 包括利益 26年3月期 71百万円 (16.7%) 25年3月期 61百万円 (△6.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	20.03	—	6.6	2.7	2.4
25年3月期	14.35	—	4.9	2.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,281	1,117	26.1	308.41
25年3月期	4,647	1,072	23.1	295.77

(参考) 自己資本 26年3月期 1,117百万円 25年3月期 1,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	232	△222	△237	244
25年3月期	310	△182	△228	472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	25	48.8	2.4
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	25	34.9	2.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		32.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,690	2.0	42	32.7	36	23.2	11	5.5	3.10
通期	5,550	1.3	164	26.1	149	22.9	77	7.1	21.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	3,630,000 株	25年3月期	3,630,000 株
26年3月期	5,588 株	25年3月期	5,578 株
26年3月期	3,624,416 株	25年3月期	3,624,454 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,476	1.5	98	△5.3	106	△9.3	68	26.7
25年3月期	5,393	△0.6	104	△32.0	117	△22.1	53	△12.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	18.77	—
25年3月期	14.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	4,223		1,071		25.4	295.69		
25年3月期	4,616		1,030		22.3	284.31		

(参考) 自己資本 26年3月期 1,071百万円 25年3月期 1,030百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,690	2.0	31	64.4	8	68.8	2.25
通期	5,550	1.3	135	26.5	67	△1.3	18.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、積極的な財政金融政策を背景に、円安・株高基調が続き、輸出の持ち直しに加えて個人消費をはじめとする内需が堅調に推移したことや、サービス、建設等の非製造業の活動が活発化してきたこと等から、幅広い業種で企業業績の向上が見られ、緩やかな景気回復に向かいました。

しかしながら、当業界におきましては、依然として節約志向を背景とした低価格競争が継続していることに加え、円安等を反映した原料価格やエネルギーコストの高騰が製品原価の上昇要因となっており、引続き厳しい経営環境となりました。

このような環境のなか、当社グループは、パネトーネ種の特長を活かした新製品の開発ならびに品質の向上、新しい販路の開拓に努めてまいりました。新製品としましては、夏期限定製品として「デニッシュ塩バナナ」、「デニッシュ塩キャラメル」を投入したほか、「トマトカレーパン」、「チョコクロワッサン」、「クロワッサンスティックショコラ」等を発売しました。さらに、生活協同組合やコンビニエンスストア向けPB製品5品を発売しました。

売上高につきましては、販売チャネル別では、一般卸売問屋等において競合他社との価格競争が厳しさを増す中で苦戦を強いられたものの、生活協同組合、自動販売機オペレーター、通信販売等における売上は堅調に推移し、前連結会計年度実績を上回る結果となりました。

利益面につきましては、コスト削減に注力するとともに、製品アイテム数の見直しによる合理化、効率化の推進等にも取り組んでまいりましたが、特に包装資材等を含む原材料価格の高騰等が収益を圧迫する要因となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は54億7千6百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益1億3千万円（前年同期比2.1%増）、経常利益1億2千1百万円（前年同期比5.0%増）、当期純利益7千2百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けながらも、内外需要が堅調さを維持していくなかで、緩やかな成長が期待されるものの、当社グループを取巻く環境は、原材料価格・エネルギーコストの上昇に加え、消費税率の引上げによる影響が不透明であること等から、引続き厳しいものとなることが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、平成27年3月期の経営方針として、①天然酵母であるパネトーネ種を使用した新製品の開発、明確な差別化による適正価格での販路拡大、②ジャンル別基本アイテム数の絞り込み、製品総アイテム数の管理による生産・販売体制の効率化、③収益力アップへの取り組み強化と人材育成を掲げ、ロングライフパンのトップメーカーとしてのブランド力を高めながら、企業価値の向上と持続的な成長に努めてまいります。

製造部門におきましては、生産ラインの安定稼働、良品率の向上、無事故安全対策の実施等を図りつつ、同時にアイテム数の削減等さらなる合理化に努めて、一段の原価低減を目指してまいります。

開発部門におきましては、パネトーネ種の特長を活かし、他社製品と明確に差別化できる付加価値の高い製品の開発に注力してまいります。品質管理におきましても衛生検査に基づく安全確認および安全対策を確実にを行い、引続きお客様からの信頼に応えられるよう努めてまいります。

営業部門におきましては、販路の拡大による売上高の増加と取引採算の改善に注力するとともに、営業担当者のレベルアップにも重点的に取り組み、提案力を高めることでシェアの拡大を推進してまいります。また、成長分野と位置づけております通信販売部門では、通販限定製品の企画やキャンペーン展開等を充実させ、利用者数の増加による着実な業容拡大をはかってまいります。

管理部門におきましても、経費削減をはかるべく、業務の合理化、効率化を推進してまいります。

以上によりまして、次期の見通しにつきましては、売上高55億5千万円、営業利益1億6千4百万円、経常利益1億4千9百万円、当期純利益7千7百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円減少し、42億8千1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億1千4百万円減少し、12億4千3百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少(2億6百万円)、受取手形及び売掛金の減少(1億8百万円)などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5千1百万円減少し、30億3千8百万円となりました。これは、主に機械装置及び運搬具の減少(6千4百万円)、建物及び構築物の減少(2千2百万円)、有形リース資産の増加(1千2百万円)などによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9億1千万円減少し、22億7千6百万円となりました。これは、主に短期借入金の減少(6億5千万円)、買掛金の減少(1億7千9百万円)などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億9千8百万円増加し、8億8千6百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加(4億8千9百万円)などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4千5百万円増加し、11億1千7百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加(4千7百万円)などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億2千7百万円減少(前年同期比48.2%減)し、当連結会計年度末には2億4千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億3千2百万円(前年同期比25.2%減)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益(1億2千1百万円)、減価償却費(2億8千5百万円)、売上債権の減少(1億1千万円)、仕入債務の減少(1億7千9百万円)などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億2千2百万円(前年同期比22.3%増)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出(1億8千5百万円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億3千7百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出(1億6千万円)、リース債務の返済による支出(5千1百万円)、配当金の支払額(2千5百万円)などによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	19.9	21.7	22.1	23.1	26.1
時価ベースの自己資本比率(%)	129.4	115.1	118.1	128.3	148.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.1	6.8	4.3	8.0	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.6	11.1	18.4	9.8	7.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として認識しており、利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当を継続的に行うことを基本方針に、業績及び配当性向を勘案し決定しております。

当期の1株当たり配当金につきましては、7円を予定しており、次期1株当たり配当金も、同じく7円を予定しております。

また、今後予想される経営環境の変化に対応できる企業体質への更なる強化と、事業の拡大、製品開発、設備投資にそなえ、内部留保の充実に努めてまいります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、パネトーネ種の素材を生かし、おいしさを通じて人々により多くのコミュニケーションを提供するという基本理念のもとに、「パネトーネ種・保存料無添加・ロングライフ」の特性を活かした付加価値の高い製品とサービスを創造し続け、企業の社会的責任を果たす中で、お客様とともに喜びを分かちあい、組織の活力を高めるとともに、コモに働く全従業員の幸福を追求し、人類・社会の進歩発展に貢献することを経営の基本方針といたします。

会社経営においては、利益重視・株主重視・顧客重視・社員重視を柱に、生産効率の向上、販売力の強化、収益力の向上、人材の育成に努め、「量と質のバランス経営」に取り組んでおります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を目指しており、経営資源の効率的な運用、安定的な利益確保、業容拡大に努めております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成24年3月期決算短信（平成24年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.como.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	472,160	265,536
受取手形及び売掛金	864,463	755,938
電子記録債権	38,664	36,692
商品及び製品	53,204	57,129
仕掛品	9,523	9,780
原材料及び貯蔵品	69,791	71,333
前払費用	15,512	13,402
繰延税金資産	29,474	31,701
その他	5,202	1,899
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	1,557,798	1,243,215
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,661,150	1,708,551
減価償却累計額	△998,353	△1,068,095
建物及び構築物(純額)	662,796	640,455
機械装置及び運搬具	3,713,288	3,792,925
減価償却累計額	△3,126,083	△3,270,211
機械装置及び運搬具(純額)	587,205	522,714
土地	1,187,049	1,187,049
リース資産	247,131	307,436
減価償却累計額	△100,863	△148,181
リース資産(純額)	146,267	159,254
その他	155,649	176,624
減価償却累計額	△124,600	△137,692
その他(純額)	31,048	38,931
有形固定資産合計	2,614,367	2,548,405
無形固定資産	28,621	23,304
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	183,914	181,900
繰延税金資産	-	8,549
その他	263,635	276,249
貸倒引当金	△552	△39
投資その他の資産合計	446,998	466,660
固定資産合計	3,089,987	3,038,369
資産合計	4,647,785	4,281,584



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	458,500	278,836
短期借入金	2,100,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	129,700	129,996
リース債務	44,703	49,700
未払金	265,071	167,607
未払費用	66,427	65,413
未払法人税等	22,610	44,008
未払消費税等	17,072	18,276
賞与引当金	54,704	60,262
その他	28,548	12,685
流動負債合計	3,187,337	2,276,785
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	—	489,171
リース債務	115,571	123,847
退職給付引当金	51,792	—
役員退職慰労引当金	86,765	96,740
退職給付に係る負債	—	55,079
その他	34,314	22,158
固定負債合計	388,443	886,996
負債合計	3,575,781	3,163,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	2,643,451	2,690,680
自己株式	△8,467	△8,484
株主資本合計	2,991,384	3,038,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,276	11,862
土地再評価差額金	△1,932,656	△1,932,656
その他の包括利益累計額合計	△1,919,380	△1,920,794
純資産合計	1,072,004	1,117,802
負債純資産合計	4,647,785	4,281,584

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,393,611	5,476,093
売上原価	3,600,163	3,709,876
売上総利益	1,793,448	1,766,216
販売費及び一般管理費	1,665,757	1,635,848
営業利益	127,690	130,368
営業外収益		
受取利息	91	65
受取配当金	2,916	2,355
受取家賃	19,055	16,890
リサイクル委託費用返戻金	655	672
その他	7,697	8,093
営業外収益合計	30,418	28,076
営業外費用		
支払利息	32,127	29,733
その他	10,051	7,032
営業外費用合計	42,179	36,766
経常利益	115,929	121,678
特別利益		
投資有価証券売却益	4,704	-
特別利益合計	4,704	-
特別損失		
固定資産除却損	2,003	217
特別損失合計	2,003	217
税金等調整前当期純利益	118,630	121,460
法人税、住民税及び事業税	54,976	66,393
過年度法人税等	9,313	-
法人税等調整額	2,331	△17,532
法人税等合計	66,621	48,860
少数株主損益調整前当期純利益	52,008	72,600
当期純利益	52,008	72,600

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	52,008	72,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,015	△1,414
その他の包括利益合計	9,015	△1,414
包括利益	61,024	71,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,024	71,186

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	222,000	134,400	2,616,814	△8,387	2,964,827
当期変動額					
剰余金の配当			△25,371		△25,371
当期純利益			52,008		52,008
自己株式の取得				△79	△79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	26,636	△79	26,557
当期末残高	222,000	134,400	2,643,451	△8,467	2,991,384

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,260	△1,932,656	△1,928,395	1,036,431
当期変動額				
剰余金の配当				△25,371
当期純利益				52,008
自己株式の取得				△79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,015	—	9,015	9,015
当期変動額合計	9,015	—	9,015	35,573
当期末残高	13,276	△1,932,656	△1,919,380	1,072,004

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	222,000	134,400	2,643,451	△8,467	2,991,384
当期変動額					
剰余金の配当			△25,370		△25,370
当期純利益			72,600		72,600
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	47,229	△16	47,212
当期末残高	222,000	134,400	2,690,680	△8,484	3,038,596

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,276	△1,932,656	△1,919,380	1,072,004
当期変動額				
剰余金の配当				△25,370
当期純利益				72,600
自己株式の取得				△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,414	-	△1,414	△1,414
当期変動額合計	△1,414	-	△1,414	45,798
当期末残高	11,862	△1,932,656	△1,920,794	1,117,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	118,630	121,460
減価償却費	297,781	285,791
貸倒引当金の増減額(△は減少)	518	△512
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,385	5,558
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,557	△51,792
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,850	9,975
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	55,079
受取利息及び受取配当金	△3,008	△2,421
支払利息	32,127	29,733
有形固定資産除却損	2,003	217
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,704	-
売上債権の増減額(△は増加)	△32,338	110,497
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,133	△5,723
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△818	1,768
仕入債務の増減額(△は減少)	20,112	△179,664
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,723	4,603
その他の流動負債の増減額(△は減少)	759	△75,533
その他	2,753	△8,130
小計	403,866	300,905
利息及び配当金の受取額	3,008	2,421
利息の支払額	△31,611	△29,644
法人税等の支払額	△51,834	△41,351
過年度法人税等の支払額	△12,846	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,583	232,331
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△169	△177
有形固定資産の取得による支出	△170,290	△185,266
投資有価証券の売却による収入	11,145	-
定期預金の預入による支出	-	△21,000
その他	△22,836	△16,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,151	△222,732
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△650,000
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	△100,000	-
長期借入れによる収入	-	650,000
長期借入金の返済による支出	△161,800	△160,533
配当金の支払額	△25,301	△25,542
リース債務の返済による支出	△39,650	△51,129
その他	△1,690	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,442	△237,222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△100,010	△227,623
現金及び現金同等物の期首残高	572,171	472,160
現金及び現金同等物の期末残高	472,160	244,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

コモサポート株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありませんので該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び賃貸用不動産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～50年

機械及び装置 10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内利用ソフトウェア

…社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

③ 長期前払費用

定額法

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に帰属する支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループはロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

ロングライフパン以外に製品及びサービスの外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

ロングライフパン以外に製品及びサービスの外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。



d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	295.77円	308.41円
1株当たり当期純利益金額	14.35円	20.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	52,008	72,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,008	72,600
期中平均株式数(千株)	3,624	3,624

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。